



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日

上 場 会 社 名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 社長執行役員 氏名 石橋 義之

問合せ先責任者 役職名 取 締 役 常務執行役員
企 画 部 長 氏名 川田 義広

TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	17,674	△ 11.4	△ 381	—	△ 373	—
17年 9月中間期	19,947	△ 9.8	△ 191	—	△ 42	—
18年 3月期	39,566		△ 1		275	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	△ 575	—	△ 5.72		—	
17年 9月中間期	△ 83	—	△ 0.83		—	
18年 3月期	△ 347		△ 3.68		—	

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 100,615,511 株 17年 9月中間期 100,642,850 株 18年 3月期 100,636,485 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	33,232		18,309		55.1	181.99
17年 9月中間期	36,175		19,170		53.0	190.49
18年 3月期	34,944		19,154		54.8	190.14

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 100,608,555 株 17年 9月中間期 100,635,197 株 18年 3月期 100,622,467 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	742	△ 1,160	178	4,411
17年 9月中間期	1,462	△ 1,067	△ 604	5,865
18年 3月期	3,049	△ 2,324	△ 2,174	4,646

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,800	300	100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 99銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、販売を行っています。

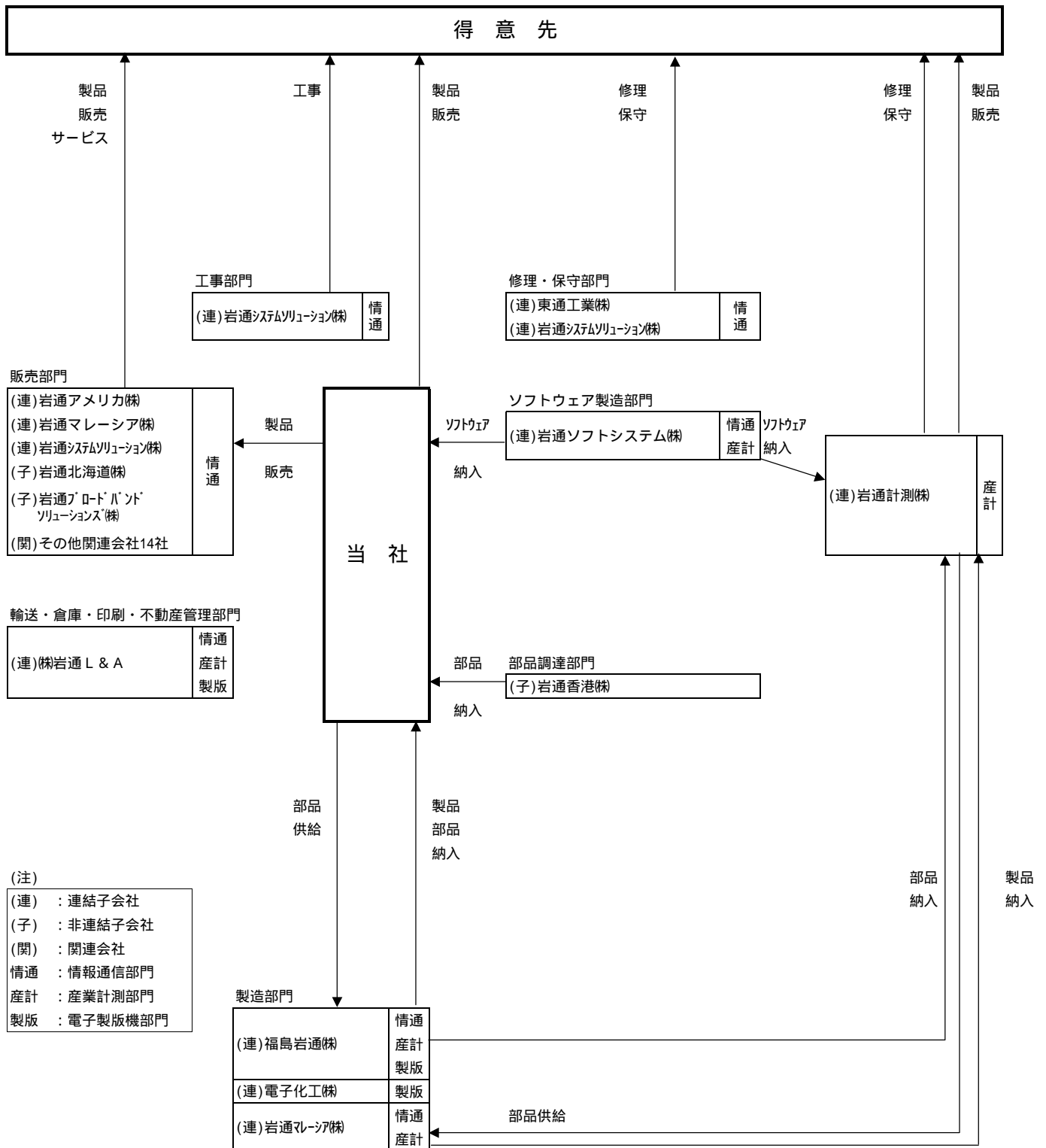
また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

(1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通システムソリューション(株)	情報通信関係の電子部品・関連製品の販売と製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	岩通ブロードバンドソリューションズ(株)	情報通信関係の製品の販売及びサービスの提供	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株) *	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理印刷及び不動産管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) *印の会社は複数の事業内容を行っています。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

平成18年5月1日の会社法の施行において、配当に関する回数制限の撤廃や取締役会決議による配当の実施を可能とするなどの改正がなされましたが、当社は配当については出資者である株主の皆様にお諮りすることを大原則とし、従来どおり中間配当以外は株主総会決議をもって配当を実施する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、幅広く投資家の皆様にご参加を得るための有用な施策の一つであると認識しております。しかしながら、現状の株価水準では、当面、当社の投資単位の引き下げの必要性はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、現在進行中の中期経営計画「IWATSU 530.3C」において、最終年度（平成18年度）の財務目標を以下の通り設定しております。

	平成18年度中計目標		平成17年度実績		平成18年度見通し	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高（億円）	500	346	395	284	398	290
営業利益（億円）	30	25	△1	△3	3	4
営業利益率（％）	6.0	7.2	△0.0	△1.3	0.8	1.4
連結FCF（億円）	17		7		1	
連結ROE（％）	8.0		△1.8		0.5	

上表の通り、現時点の平成18年度見通しは中計策定時の目標と大きく乖離しております。次期中期経営計画における財務目標は、平成18年度中にあらためて設定する予定です。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[中期経営計画の推進]

当社グループは、平成16年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成18年度を最終年度とする、3ヵ年の中期経営計画「IWATSU 530.3C」を策定しております。創立70周年にあたる平成20年度を間近に控え、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様への期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」を目指しております。

《中期経営計画「IWATSU 530.3C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であります。

1) 事業構造改革による成長の実現 ~ IP事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~

IP事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立

新規事業の育成強化

顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成

- 2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~
利益創出体質の確立
各セグメント及び関係会社の自立化
- 3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウンタビリティ」の徹底 ~
「戦略と実行の一体化」による経営力の強化
コーポレートガバナンスの強化
企業風土の改革

[今後の課題と経営戦略]

中期経営計画の基本戦略に則り、以下の課題に注力してまいります。

《 I P 事業の推進 》

情報通信分野においては、A D S L から光ファイバーへと通信インフラのブロードバンド化が進展しています。こうした中、当社グループの主力である企業用通信設備の分野においては、高速通信網を有効活用する I P 対応システムの需要がますます高まってゆくものと思われれます。

これに対応するため、当社では、平成 1 8 年 9 月、大型 L C D を搭載し画像表示が可能な内線用 I P 電話機を収容できる小型ビジネスボタン電話装置「P R E C O T (プレコット)」を発売いたしました。当社では、すでに中規模事業所用ビジネスボタン電話装置として、複数の事業所間を I P ネットワークで結び、あたかも 1 システムのように有機的に結合する「S i t e L I N K (サイトリンク)」機能を備えた「T E L M A G E (テレマージュ)」、小規模事業所用ビジネスボタン電話装置として、異常通報・モニタリング・威嚇などのセーフティ機能を装備した「T E L E M O R E (テレモア) - E X」を販売しており、このたび新発売した「P R E C O T」をラインナップに加えることで、より幅広いユーザ層に I P 化を提案してまいります。

また、北米等海外市場においてもユーザニーズに沿った商品開発を推進し、積極的に I P 対応ビジネスボタン電話装置を拡販してまいります。

さらに、当社では、S I 事業、事務機器販売事業など当社事業に隣接する分野で活躍する企業との協業を推進し、お客様に最適なソリューションを一括提案できる体制を整えてまいります。

《コスト削減》

海外部品の積極採用および海外生産の活用により、製造原価の低減を追求してまいります。

《グループ経営の強化》

当社グループ再編によって連結子会社は現中計スタート時の 1 5 社から当期末 9 社となっております。引き続き、グループ内各社の課題と役割を明確化してグループ体制の整備を図るとともに、相互の連携を強化し、グループ全体の経営資源の運用効率と収益力の向上を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の収益や設備投資の増加、個人消費や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。一方、素材価格・原油価格の動向、米国景気の先行き不透明感等、外因による懸念材料は依然として残っております。

このような経営環境の中、当社グループは、現中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の最終年度として、引き続き「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業

体質の改革と意識改革」の3つの改革の推進により、グループ価値の最大化と経営の効率化を進めてまいりました。

情報通信部門では、ブロードバンドインフラの進展を背景に、主力のIP対応ビジネスボタン電話装置の拡販に努めており、本年9月には、商品ラインナップを強化するため、IP機能をさらに充実させた新小型ビジネスボタン電話装置「PRECOT」を発売いたしました。これは従来のビジネスホンとは違い、ブロードバンドを強く意識したコミュニケーションシステムであり、タッチパネル式大型LCDを搭載した内線用IP電話機、PHS網対応アダプタ等と共に、ネットワークを利用してオフィスにおける充実したソリューションを展開し、新たなユーザの拡大を図ってまいります。この他、取扱商品の拡大と販売網の整備を図るため、関連企業とのアライアンスを推進し、IP対応商品の拡販とソリューションビジネスの拡大に注力いたしました。また、産業計測部門では主力のオシロスコープに並ぶ新規事業・新技術を推進し、電子製版機部門でも、本年度後半の発売を目標に、新型製版機の開発を進めてまいりました。

しかしながら、当中間期の連結売上高は、176億7千4百万円（前年同期199億4千7百万円）で、前年同期に比べ11.4%の減少となりました。これは、主に、IP化需要の停滞が当中間期も続いたことによる影響で、主力の情報通信部門の売上高が減少したことによるものであります。利益面では、主力の情報通信部門の売上高減少による製造系子会社の損益の悪化が主要因となり、連結営業損益は3億8千1百万円の損失（前年同期1億9千1百万円の損失）連結経常損益は3億7千3百万円の損失（前年同期4千2百万円の損失）と、前年同期比ではいずれも減益となりました。また、当中間連結純損益につきましても、繰延税金資産の取り崩し等により、5億7千5百万円の損失（前年同期8千3百万円の損失）と大幅な減益となりました。

なお、当社単独の当中間期業績は、売上高につきましては127億5千4百万円で、前年同期に比べ10.3%の減少となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少の影響はありましたが、固定費の圧縮が進み、営業損益は1億8千4百万円の損失（前年同期3億円の損失）経常損益は7千8百万円の損失（前年同期1億7千3百万円の損失）当中間純損益は1億3百万円の損失（前年同期2億1千1百万円の損失）となり、前年同期比では若干の改善を果たしました。

以上の業績により、当中間期末の配当金につきましては、見送らせていただきました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当部門の売上高は、117億9千万円で、前年同期に比べ11.7%の減少となりました。

主力であるIP対応の中小型ビジネスボタン電話装置が、NTT殿向けは若干増加いたしました。IP化需要の停滞の影響を強く受け、市販向けが大幅に減少いたしました。その結果、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは堅調に推移いたしました。全体では大幅な減少となりました。

利益面につきましては、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響および製造系子会社の操業度低下により、営業損益は8億9千2百万円の損失（前年同期6億4千7百万円の損失）と減益となりました。

[産業計測部門]

当部門の売上高は、36億9千1百万円で、前年同期に比べ16.9%の減少となりました。

コネクタ等の部品販売の売上高は増加となりましたが、主力のオシロスコープがアナログ、デジタル共に海外向けを中心に減少し、新技術分野での拡販を図りましたものの、全体では大幅な減少となりました。

利益面につきましては、売上高は減少しましたものの、原価率の改善と諸費用の圧縮により、営業損益は1億5百万円の利益（前年同期9千5百万円の利益）と若干の増益となりました。

[電子製版機部門]

当部門の売上高は、21億9千3百万円で、前年同期に比べ2.2%の増加となりました。

デジタル製版機の低コストタイプを中心に、デジタル化の推進と拡販を図りました結果、デジタル製版機分野は消耗品を中心に増加いたしました。しかしながら、アナログ製版機およびその関連商品が減少し、全体では微増に止まりました。

利益面につきましては、営業損益は4億6百万円の利益（前年同期3億5千9百万円の利益）と諸費用圧縮の効果を中心として、増益となりました。

2) 平成19年3月期通期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資および個人消費が引き続き堅調に推移し、民需主導により着実に回復基調が続くものと思われまます。

このような状況の下で、当社グループでは、本年度が最終年度となる現中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に続き、2007年度を初年度とし、「継続的な黒字体質の実現」を基本方針とする3ヶ年の新中期経営計画を本年度中に策定いたします。また、新たに発売したIP対応小型ビジネスボタン電話装置「PRECOT」を主軸として小・中規模事業所市場の需要拡大を図るほか、他社とのアライアンスを一層強化してソリューションビジネスの拡大を進めてまいります。さらに、当社グループの各分野で、需要動向を注視し、新技術、新型機種の新事業展開のスピードを向上していくと共に、コスト面では、海外部品の採用拡大等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、業績の早期回復による復配の実現に向け、グループを挙げて全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

<連結>

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	39,800	300	100
前期(平成18年3月期)実績	39,566	275	△347

<単独>

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	29,000	700	700
前期(平成18年3月期)実績	28,456	83	165

業績予想に関する注意事項

当決算短信に記載されている業績見通しおよび将来の予想に関する記述は、当社および当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績につきましては、さまざまな要素により、これら業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、競争状況、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

1) 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動による7億4千2百万円の収入、投資活動による11億6千万円の支出、財務活動による1億7千8百万円の収入がありましたため、当中間期末における現金および現金同等物の残高は前期末(平成18年3月末)に比べ2億3千4百万円減少し、44億1千1百万円となりました。また、有利子負債(借入金および社債の合計額)の当中間期末残高は、前期末(平成18年3月末)に比べ1億8千2百万円増加し、16億3千2百万円となりました。

単位：百万円

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	742	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,160	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	178	782
その他事項によるキャッシュ・フロー	16	5	△11
合 計	△193	△234	△41
現金および現金同等物の期末残高	5,865	4,411	△1,454

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収促進による増加額 1 億 4 千 6 百万円、減価償却費 8 億 3 千 6 百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 7 億 4 千 2 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形および無形固定資産の取得による 1 0 億 3 千 5 百万円の減少を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 1 億 6 千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済 3 億 3 千 6 百万円、社債の償還 9 千 6 百万円がありましたが、新たに 6 億円の長期借入を行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 7 千 8 百万円の収入となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.8	53.0	55.1	52.5	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.5	69.3	58.1	60.3	82.1
債務償還年数 (年)	1.3	1.0	1.1	1.6	0.5
イタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.8	68.8	81.5	44.3	80.6

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、現時点において判断したものを以下に記載しております。

1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、N T T 殿が情報通信事業における大手顧客先であります。当社グループでは、大手顧客先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型の特注物件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや顧客先の需要動向等については常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野では I P 化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円 : 未満切捨)

資産の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		対前連結会計年度増減
		H17.9.30現在		H18.9.30現在		H18.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		24,043	66.5 %	21,054	63.4 %	22,579	64.6 %	1,525
現金及び預金		5,915		4,463		4,698		235
受取手形及び売掛金		10,748		9,522		10,631		1,109
棚卸資産		6,223		6,150		6,147		3
繰延税金資産		530		526		660		134
短期貸付金		5		60		10		50
未収入金		654		216		382		166
その他		137		126		71		55
貸倒引当金		171		10		21		11
固定資産		12,132	33.5 %	12,177	36.6 %	12,365	35.4 %	188
(有形固定資産)		5,932	16.4 %	5,892	17.7 %	5,971	17.1 %	79
建物及び構築物		2,736		2,699		2,742		43
機械装置及び運搬具		736		827		766		61
工具器具備品		1,451		1,358		1,396		38
土地		997		1,003		1,003		0
建設仮勘定		9		3		62		59
(無形固定資産)		2,383	6.6 %	2,639	7.9 %	2,409	6.9 %	230
ソフトウェア		2,337		2,594		2,363		231
その他		46		45		45		0
(投資その他の資産)		3,816	10.5 %	3,645	11.0 %	3,984	11.4 %	339
投資有価証券		2,623		2,534		2,878		344
長期貸付金		48		87		69		18
長期前払費用		29		11		23		12
繰延税金資産		194		51		49		2
その他		1,174		1,284		1,318		34
貸倒引当金		254		324		353		29
資産合計		36,175	100.0 %	33,232	100.0 %	34,944	100.0 %	1,712

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		対前連結会計年度増減
		H17.9.30現在		H18.9.30現在		H18.3.31現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		9,605	26.6 %	7,229	21.8 %	8,219	23.5 %	990
支払手形及び買掛金		3,626		3,393		3,963		570
短期借入金		1,241		401		506		105
一年以内償還予定社債		792		224		192		32
未払金		723		148		255		107
未払費用		1,293		1,164		1,324		160
未払法人税等		107		109		145		36
従業員賞与引当金		964		886		923		37
役員賞与引当金		-		18		-		18
製品保証引当金		257		234		258		24
その他		598		648		651		3
固定負債		7,399	20.4 %	7,693	23.1 %	7,570	21.7 %	123
社債		224		-		128		128
長期借入金		758		1,007		624		383
繰延税金負債		620		619		759		140
退職給付引当金		5,633		5,940		5,901		39
役員退職慰労引当金		156		119		148		29
その他		7		8		8		0
負債合計		17,005	47.0 %	14,922	44.9 %	15,790	45.2 %	868
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
資本金		6,025	16.7 %	-	-	6,025	17.2 %	-
資本剰余金		6,942	19.2 %	-	-	6,942	19.9 %	-
利益剰余金		5,890	16.3 %	-	-	5,626	16.1 %	-
その他有価証券評価差額金		777	2.1 %	-	-	973	2.8 %	-
為替換算調整勘定		435	1.2 %	-	-	378	1.1 %	-
自己株式		30	0.1 %	-	-	34	0.1 %	-
資本合計		19,170	53.0 %	-	-	19,154	54.8 %	-
負債・少数株主持分及び資本合計		36,175	100.0 %	-	-	34,944	100.0 %	-

(単位：百万円：未満切捨)

純資産の部								
科目	期別	前中間連結会計期間末 H17.9.30現在		当中間連結会計期間末 H18.9.30現在		前連結会計年度末 H18.3.31現在		対前連結会 計年度増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
株主資本		-	-	17,959	54.0 %	-	-	-
資 本 金		-	-	6,025	18.1 %	-	-	-
資 本 剰 余 金		-	-	6,942	20.9 %	-	-	-
利 益 剰 余 金		-	-	5,028	15.1 %	-	-	-
自 己 株 式		-	-	37	0.1 %	-	-	-
評価・換算差額等		-	-	350	1.1 %	-	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	723	2.2 %	-	-	-
為替換算調整勘定		-	-	372	1.1 %	-	-	-
純資産合計		-	-	18,309	55.1 %	-	-	-
負債純資産合計		-	-	33,232	100.0 %	-	-	-

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間末 H17.9.30現在		当中間連結会計期間末 H18.9.30現在		前連結会計年度末 H18.3.31現在		対前連結会 計年度増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有形固定資産の 減価償却累計額		23,842		24,160		24,065		95
投資有価証券の消費貸借 契約に基づく貸付有価証券		109		27		40		13
担保提供資産		1,221		1,180		1,270		90
保証債務残高		10		10		10		-
受取手形割引残高及び 裏書譲渡高		10		11		9		2
期末日満期手形								
受取手形		-		270		-		270
支払手形		-		116		-		116

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		対前中間連 結会計期間 増減	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売 上 高		19,947	100.0 %	17,674	100.0 %	2,273	39,566	100.0 %
売 上 原 価		13,277	66.6 %	11,078	62.7 %	2,199	25,412	64.2 %
売 上 総 利 益		6,670	33.4 %	6,596	37.3 %	74	14,154	35.8 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,862	34.4 %	6,978	39.5 %	116	14,156	35.8 %
営 業 損 失		191	1.0 %	381	2.2 %	190	1	0.0 %
営 業 外 収 益		224	1.1 %	102	0.6 %	122	397	1.0 %
受取利息及び配当金		30		41		11	45	
不 動 産 賃 貸 収 入		5		5		0	10	
為 替 差 益		104		-		104	195	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		84		54		30	145	
営 業 外 費 用		75	0.3 %	93	0.5 %	18	120	0.3 %
支 払 利 息		21		9		12	37	
棚 卸 資 産 処 分 損		-		38		38	-	
不 動 産 賃 貸 費 用		4		5		1	9	
為 替 差 損		-		5		5	-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		49		34		15	73	
経 常 利 益 (損 失)		42	0.2 %	373	2.1 %	331	275	0.7 %
特 別 利 益		14	0.1 %	33	0.2 %	19	180	0.5 %
固 定 資 産 売 却 益		3		-		3	4	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		10		-		10	10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		-		-	165	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		33		33	-	
特 別 損 失		49	0.3 %	17	0.1 %	32	664	1.7 %
固 定 資 産 廃 却 損		24		17		7	38	
固 定 資 産 売 却 損		8		-		8	9	
特 別 退 職 金		16		-		16	16	
事 業 整 理 損		-		-		-	598	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		-		-	1	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失		77	0.4 %	357	2.0 %	280	208	0.5 %
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		75	0.4 %	78	0.5 %	3	188	0.5 %
法 人 税 等 調 整 額		70	0.4 %	139	0.8 %	209	49	0.1 %
中 間 (当 期) 純 損 失		83	0.4 %	575	3.3 %	492	347	0.9 %

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円 : 未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,942		6,942
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,295		6,295
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		83		347	
配当金		251		251	
役員賞与		66		66	
連結子会社除外による減少高		3	404	3	668
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,890		5,626

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円：未満切捨）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	6,025	6,942	5,626	34	18,559
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			22		22
中間純損失			575		575
自己株式の取得				3	3
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	597	3	600
平成18年9月30日残高	6,025	6,942	5,028	37	17,959

（単位：百万円：未満切捨）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	973	378	595	19,154
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与				22
中間純損失				575
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	250	5	244	244
中間連結会計期間中の変動額合計	250	5	244	844
平成18年9月30日残高	723	372	350	18,309

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	増減	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		77	357	280	208
減価償却費		925	836	89	1,929
貸倒引当金の増減額(減少:)		136	39	175	85
退職給付引当金の増減額(減少:)		215	38	177	482
受取利息及び受取配当金		30	41	11	45
支払利息		21	9	12	37
投資有価証券売却益		-	-	-	165
関係会社株式売却益		10	-	10	10
事業整理損		-	-	-	478
固定資産廃却損		24	17	7	38
売上債権の増減額(増加:)		708	1,146	438	735
棚卸資産の増減額(増加:)		405	0	405	448
仕入債務の増減額(減少:)		537	571	34	233
未払費用等の増減額(減少:)		625	271	896	218
その他の		787	60	847	512
小計		1,617	826	791	3,280
利息及び配当金の受取額		30	41	11	45
利息の支払額		21	9	12	37
法人税等の支払額		164	116	48	239
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,462	742	720	3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		25	1	24	27
定期預金の払戻による収入		38	2	36	38
有形固定資産の取得による支出		390	344	46	948
有形固定資産の売却による収入		16	0	16	37
無形固定資産の取得による支出		617	691	74	1,522
投資有価証券の取得による支出		-	-	-	226
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	459
関係会社株式の取得による支出		-	53	53	-
投資信託の償還による収入		-	-	-	16
短期貸付金の純増減額(増加:)		0	49	49	35
長期貸付による支出		3	33	30	4
長期貸付金の回収による収入		51	15	36	61
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による現金及び現金同等物の減少額		107	-	107	107
その他の		30	4	26	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,067	1,160	93	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:)		7	14	21	7
長期借入れによる収入		-	600	600	-
長期借入金の返済による支出		171	336	165	1,040
社債の償還による支出		176	96	80	872
配当金の支払額		246	0	246	247
その他の		3	3	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		604	178	782	2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	5	11	37
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		193	234	41	1,413
現金及び現金同等物の期首残高		6,059	4,646	1,413	6,059
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,865	4,411	1,454	4,646

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	5,915	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	現金及び現金同等物	5,865	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	4,463	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	4,411	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,646</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	4,698	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52	現金及び現金同等物	4,646																				
	百万円																																													
現金及び預金勘定	5,915																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50																																													
現金及び現金同等物	5,865																																													
	百万円																																													
現金及び預金勘定	4,463																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51																																													
現金及び現金同等物	4,411																																													
	百万円																																													
現金及び預金勘定	4,698																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52																																													
現金及び現金同等物	4,646																																													
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測(株)の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	340	固定資産	6	関係会社株式売却益	10	流動負債	278	固定負債	34	少数株主持分	15	株式売却後の当社持分	3	連結除外子会社の株式の売却価額	26	連結除外子会社の現金及び現金同等物	133	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107	<p>2.</p>	<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測(株)の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	340	固定資産	6	関係会社株式売却益	10	流動負債	278	固定負債	34	少数株主持分	15	株式売却後の当社持分	3	連結除外子会社の株式の売却価額	26	連結除外子会社の現金及び現金同等物	133	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107
	百万円																																													
流動資産	340																																													
固定資産	6																																													
関係会社株式売却益	10																																													
流動負債	278																																													
固定負債	34																																													
少数株主持分	15																																													
株式売却後の当社持分	3																																													
連結除外子会社の株式の売却価額	26																																													
連結除外子会社の現金及び現金同等物	133																																													
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107																																													
	百万円																																													
流動資産	340																																													
固定資産	6																																													
関係会社株式売却益	10																																													
流動負債	278																																													
固定負債	34																																													
少数株主持分	15																																													
株式売却後の当社持分	3																																													
連結除外子会社の株式の売却価額	26																																													
連結除外子会社の現金及び現金同等物	133																																													
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107																																													
<p>3. 通貨オプションに関する未決済債権及び債務</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、通貨オプションに関する未決済債権の増加高542百万円が含まれています。</p> <p>また、「未払費用等の増減額(減少:)」には、通貨オプションに関する未決済債務の増加高566百万円が含まれています。</p>	<p>3.</p>	<p>3.</p>																																												

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通マレーシア(株)、
岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L & A、岩通計測(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、岩通北海道(株)、岩通香港(株)、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)、(株)アイネットです。
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の
総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、
中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)、
(株)アイネットであり、主な関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。
(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び
投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額につい
ては、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっ
ています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ています。

無形固定資産 …… 定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」
に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。

長期前払費用 …… 定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰り入れを行っていません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,309百万円です。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、18百万円減少しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成17年4月1日～平成17年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,359	4,443	2,145	19,947	-	19,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	117	-	-	117	117	-
計	13,477	4,443	2,145	20,065	117	19,947
営業費用	14,124	4,347	1,785	20,257	117	20,139
営業利益(損失)	647	95	359	191	0	191

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成18年4月1日～平成18年9月30日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,790	3,691	2,193	17,674	-	17,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93	-	-	93	93	-
計	11,883	3,691	2,193	17,767	93	17,674
営業費用	12,776	3,586	1,786	18,148	92	18,056
営業利益(損失)	892	105	406	380	0	381

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,897	8,286	4,383	39,566	-	39,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	237	-	-	237	237	-
計	27,134	8,286	4,383	39,804	237	39,566
営業費用	28,152	8,089	3,563	39,805	237	39,568
営業利益(損失)	1,017	196	819	1	0	1

(注) 1. 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B-Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成17年4月1日～平成17年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,542	1,397	7	19,947	-	19,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	598	7	1,068	1,674	1,674	-
計	19,141	1,405	1,075	21,622	1,674	19,947
営業費用	19,351	1,396	1,073	21,821	1,682	20,139
営業利益(損失)	210	8	2	199	7	191

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成18年4月1日～平成18年9月30日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,326	1,332	15	17,674	-	17,674
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	555	7	955	1,518	1,518	-
計	16,881	1,339	971	19,192	1,518	17,674
営業費用	17,193	1,415	1,002	19,612	1,555	18,056
営業利益(損失)	312	75	31	419	37	381

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,681	2,865	19	39,566	-	39,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,054	15	2,262	3,331	3,331	-
計	37,736	2,880	2,281	42,898	3,331	39,566
営業費用	37,773	2,865	2,266	42,906	3,337	39,568
営業利益(損失)	37	15	14	7	6	1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成17年4月1日～平成17年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,236	722	130	3,089
連結売上高				19,947
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	3.6%	0.6%	15.4%

当中間連結会計期間

(単位：百万円：未満切捨)

	平成18年4月1日～平成18年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,830	740	61	2,632
連結売上高				17,674
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	4.1%	0.3%	14.8%

前連結会計年度

(単位：百万円：未満切捨)

	平成17年4月1日～平成18年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,514	1,465	231	6,212
連結売上高				39,566
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	3.7%	0.5%	15.7%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっています。
各区分に属する主な国又は地域	北米 : 米国、メキシコ
		アジア : 韓国、香港、台湾
		その他の地域 : サウジアラビア、スペイン イスラエル

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

7. 有価証券

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	664	1,974	1,309	839	2,096	1,256	839	2,493	1,653
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	254	264	9	-	-	-	-	-	-
計	919	2,238	1,319	839	2,096	1,256	839	2,493	1,653

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対 照表計上額	連結貸借対 照表計上額
非上場株式	164	164	164	164	164	164
子会社株式及び 関連会社株式	219	273	273	273	219	219
計	384	438	438	438	384	384

(注) 取得原価には減損処理後の帳簿価格を記載しています。

8. デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H17.4.1～H17.9.30	当中間連結会計期間 H18.4.1～H18.9.30	前連結会計年度 H17.4.1～H18.3.31
情報通信部門	9,609	8,168	19,847
産業計測部門	4,316	3,597	7,946
電子製版機部門	2,176	2,202	4,366
合計	16,102	13,968	32,159

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H17.4.1～H17.9.30	当中間連結会計期間 H18.4.1～H18.9.30	前連結会計年度 H17.4.1～H18.3.31
情報通信部門	受注高	12,940	26,545
	受注残高	893	892
産業計測部門	受注高	4,612	8,329
	受注残高	581	456
電子製版機部門	受注高	2,108	4,401
	受注残高	69	123
合計	受注高	19,662	39,277
	受注残高	1,544	1,472

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 H17.4.1～H17.9.30	当中間連結会計期間 H18.4.1～H18.9.30	前連結会計年度 H17.4.1～H18.3.31
情報通信部門	13,359	11,790	26,897
産業計測部門	4,443	3,691	8,286
電子製版機部門	2,145	2,193	4,383
合計	19,947	17,674	39,566

(注) 金額には消費税等は含まれていません。